

明るい会流し宣伝原稿（20110303）【訂正版】

※流し用の原稿ですので、随所ピックアップして読んでいただいで結構です。

○私たちは、府民の暮らし応援の大阪府政をつくろうと運動している「明るい会」です。  
（流しの間に適宜入れる）

○景気が悪く、失業率も全国一高くなった大阪で、府民は、「財政が悪くても福祉は守ってほしい」と願っています。

○ところが、大阪府の橋下知事は、これまで何とか残してきた、府民サービスをことごとく切り捨て、その一方で、赤字の原因になった無駄な大型公共事業には、ひきつづき莫大なお金をつぎ込もうとしています。

○橋下知事は、「お金がない」という理由で、府民から頼りにされている救命救急センターへの支援を打ち切ろうとしています。

○その一方で、阪神高速淀川左岸線をさらに門真まで伸ばすと言っています。100mで35億円もかかる高速道路はストップして、府民の暮らし・営業を応援する大阪府に変えましょう。

○大阪府が発表した「財政構造改革プラン」を見て、「これはやり過ぎだ」という声が上がりはじめています。

○子どもの安全のために、大阪府は学校警備員の配置に対して、市町村に補助金を出してきましたが、この3月で廃止することを決めてしまいました。

○一つの学校で年間80万円の学校警備員の補助金を削るなら、必要のない大型開発こそしばらくストップするべきではないでしょうか？

○中小企業の街大阪で、景気を良くしていくためには、中小企業が潤うような政策をすすめて行くことが必要です。

○全国で住宅リフォームへの助成制度が広がっています。地元の業者への仕事が増え、「予算の24倍をこえる波及効果が生まれている」、「求人が2倍にふえ、青年の雇用がふえている」など、雇用と地元の景気回復につながっています。

○橋下知事は、まったく反対で、大阪の中小企業の命綱である「中小企業制度融資」を縮小しようとしています。中小企業がこれ以上苦しくなるとは大阪の景気回復は期待できません。

○橋下知事や「維新の会」は大阪市を解体して「大阪都」をつくらうと言っています。「大阪都」は、大阪市と大阪府の財布を一つにして、大阪府だけではできない大型開発を大阪市の予算を使っておしすすめようという内容です。しかも、大阪市だけでも足りないの、堺市や東大阪市、豊中、吹田、八尾市なども巻き込んで「大阪都」にし、税金の4割を大阪都に吸い上げようという構想です。橋下知事は、タウンミーティングのなかで、はっきりと「身近な福祉は市町村にまかす」と言っています。こんな「大阪都」は誰も望んでいないのではないのでしょうか。

○橋下知事になって3年間、教育予算を583億円も減らしてきた結果、大阪の学校では、4月に生徒が来ても担任の先生がいない、という学校が出てきて、新聞でも報道されました。知事は何の手も打とうとしていません。橋下知事は、その反省もせず、新大阪から関空へ行く時間を7分短縮するために1兆円使って「なにわ筋線」やリニアモーターカーをつくらうと言っています。

○大阪は中学校給食も、全国平均の1割程度しか実施されていません。今度こそ、学校の中で給食をつくる自校方式の中学校給食を実現しましょう。

○大阪府の子どもの医療費補助も全国最低レベルで、2歳児までです。大阪府がせめて就学前まで医療費助成を引き上げれば、市町村がさらに上乘せして中学校卒業までの助成ができます。そのために必要なお金は24億円です。

○橋下知事は、シャープなどに244億円もの補助金を何年にもわたって、出し続けようとしていますが、その10分の1のお金で子どもの医療費助成を大幅に引き上げることができます。

○橋下知事は、高すぎて払えない国民健康保険料を、府内統一化しようと言っています。府内統一のために、市町村の補助をなくし、国保の加入者に負担をかぶせると、一世帯平均7万円の値上げになります。

○国保料が高くなった原因は、国が補助金を半分に削ってきたからです。国の負担を元にもどせば、1世帯平均1万4千円下げることができます。

○橋下知事は「市町村に援助しない。」と言っていますが、大阪府で、半数近い世帯が国保にはいっています。急いで作る必要がない高速道路などのムダづかいを減らし、少しでも市町村に援助すべきではないのでしょうか。